

## (1) 経営成績および財政状態について

### 平成19年3月期中間期の概況

#### 【連結業績】

当上半期における富士電機グループを取り巻く経営環境は、素材価格の高騰といったマイナス要因がありましたが、国内においては民間需要に支えられた景気回復が持続するとともに、米国経済の緩やかな拡大や、中国、アジアの高い経済成長を背景として、総じて順調に推移しました。

このようななか、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、発電プラント分野において大口案件を計上した電機システム部門、民間設備投資の旺盛な需要を背景として国内・海外ともに伸長した機器・制御部門、半導体、ディスク媒体の両分野とも大幅に拡大した電子デバイス部門の各部門において前年同期を上回りました。一方、リテイルシステム部門は、天候不順の影響や前年同期にあった新紙幣発行に伴う需要の収束等により、自販機および通貨機器が減少し前年同期を下回りました。

利益面では、素材価格高騰の影響があったものの、積極的な受注拡大施策による売上高の増加やグループの業務革新活動による徹底的なコスト削減、ならびに事業構造の変化に対応した人材の戦略的再配置などにより、営業利益、経常利益は、前年同期比倍増の大幅な改善を図ることができ、中間純利益についても赤字決算から黒字決算と大幅に好転しました。

部門別には、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」の各部門で好転しましたが、リテイルシステム部門は、売上高の減少により減益となりました。

当上半期の営業成績は次のとおりであります。

連結売上高	4,009億円	(前年同期比 108.6%)
連結営業利益	67億72百万円	(前年同期比 203.3%)
連結経常利益	76億44百万円	(前年同期比 205.5%)
連結中間純利益	36億59百万円	(前年同期▲7億44百万円)

(注) 当上半期における連結子会社の異動については、新規連結会社数が2社、除外会社数が2社であり、平成18年9月30日現在の連結子会社数は67社であります。

#### 【利益配分について】

当中間期末の配当につきましては、上記の当上半期の業績および5ページ以下に記載の通期の業績見通しを勘案し、1株当たり4円と決定させて頂きました。

なお、当期末の配当につきましては、現時点では未定です。

## 【セグメント別状況】

### ■電機システム部門

(主要な事業内容)

- **・ e-ソリューション分野**  
情報システム、放射線管理システム、工業計器、エネルギーソリューション
- **・ 環境システム分野**  
水処理・水環境システム、廃棄物処理・リサイクルシステム
- **・ 産業プラント分野**  
パワーエレクトロニクス、計測プラントシステム、施設用電機設備、クリーンルーム設備、  
交通向け機器・システム、電源装置
- **・ 発電プラント分野**  
火力機器、水力機器、原子力関連機器
- **・ 工事部門**  
電気設備工事、空調・給排水工事

当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比 15.2%増の 1,490 億円となり、営業損益は前年同期に比べ 39 億 45 百万円改善し、▲86 億 64 百万円となりました。

当部門では、プラント事業を中心に売上高および損益面で下半期偏重にならざるを得ない状況にありますが、事業構造改革による体質強化の取り組みや経費を含めたトータルコストダウンにより上半期の損益改善を図ることができました。

伸長が期待される民需分野や海外事業の拡大に注力し、営業・技術・サービスの一貫体制の整備に取り組ましました。また、研究開発型企業への変革を目指して、研究開発ならびにもものづくりにおいて体制整備を行い強化を図りました。

e-ソリューション分野では、売上高は、放射線管理システムなどで実績を挙げましたが、情報システムで選択と集中を進めたことにより前年同期並となり、営業損益は採算性重視の取り組みにより改善しました。

環境システム分野では、売上高は大口案件の減少により前年同期を下回りましたが、営業損益は原価低減の取り組みにより改善しました。

産業プラント分野では、売上高は、鉄鋼や化学をはじめとした素材産業向けの電気設備などで実績を挙げ、前年同期を上回りました。営業損益も売上高増加に伴う増益に加え、経費削減により好転しました。

発電プラント分野では、売上高は、国内の I P P (独立系発電事業者) 向け火力発電設備の大口案件を計上した結果、前年同期を大きく上回りました。営業損益は、原価低減の取り組みにより好転しました。

工事部門では、民需向け工事の大口案件などで実績を挙げた結果、売上高は前年同期を上回り、営業損益も改善しました。

## ■ 機器・制御部門

(主要な事業内容)

### ・ 器具分野

電磁開閉器、マニュアル・モータ・スタータ、操作表示機器、配線用遮断器、漏電遮断器、高圧真空遮断器、  
低圧・高圧ヒューズ、ガス警報器、エネルギー管理機器

### ・ 駆動制御分野

汎用インバータ、サーボシステム、モータ、プログラマブルコントローラ、プログラマブル操作表示器

当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比 13.0%増の 946 億円となり、営業利益は前年同期 47.7%増の 48 億 9 百万円となりました。

国内市場では、民間設備投資の旺盛な需要を背景とした好況業種への拡販活動の強化ならびに省エネルギー・環境分野への展開拡大を図り、海外市場では、順調に発展を続ける中国をはじめとしてグローバル対応商品の拡販に取り組みました。また、利益体質の強化に向けて、「ムダ取り」活動によるトータルコストダウンを推進しました。

器具分野では、国内市場において、工作機械分野などの好調業種への拡販に注力し、電磁開閉器や低圧遮断器などの主要製品、および電力監視機器などの売上高が伸長しました。海外市場でも、海外規格対応品の拡販により売上高が増加しました。これらの結果、当分野の売上高は前年同期を上回り、また、営業損益も素材価格高騰の影響を、売上高の増加やトータルコストダウンによりカバーし、前年同期を上回りました。

駆動制御分野では、国内市場において、ファン、ポンプ、印刷機などの機械メーカー向けが好調であり、インバータ、サーボシステム、プログラマブルコントローラなどの主要製品の売上高が増加しました。海外市場でも中国を中心としてインバータなどの主要製品が好調に推移しました。これらの結果、当分野の売上高、営業損益はともに大きく前年同期を上回りました。

## ■ 電子デバイス部門

(主要な事業内容)

### ・ 半導体分野

パワー I C、I G B Tモジュール、パワーディスクリート、複合デバイス、圧力センサ

### ・ ディスク媒体分野

アルミ媒体、ガラス媒体、アルミ基板

### ・ 画像デバイス分野

感光体、画像周辺機器

当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比 20.9%増の 918 億円となり、営業利益は前年同期比 42.2%増の 93 億 88 百万円となりました。

当部門では、高成長を続ける電子機器の市場環境を背景として、高成長・高収益体質を実現するため、半導体分野では新製品比率の拡大、ディスク媒体分野では生産能力の拡大、画像デバイス分野では中国生産拠点への集約を重点施策として取り組みました。

半導体分野では、情報機器・電源向けは、PDP（プラズマディスプレイ）用高耐圧ドライバ I C、薄型テレビ電源用マルチチップデバイスが好調に推移しました。産業分野向けは、主力機種 I G B Tモジュールが中国・欧州市場向けのインバータ用を中心に増加しました。自動車電装向けは、ハイブリッドカー用 I G B Tモジュールの量産が本格的に立ち上がるとともに、高機能 M O S F E Tが好調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回り、営業損益も素材価格高騰の影響があったものの、前年同期を上回りました。

ディスク媒体分野では、HDD（磁気記録装置）市場がデジタル家電向け機器への適用拡大や記憶容量の増大ニーズにより成長していることを背景に、ガラス媒体の増産体制の整備に取り組みました。また、HDDの大容量化・高性能化に貢献する垂直磁気記録方式ガラス媒体の量産、販売を開始しました。

これらの結果、売上高、営業損益ともに前年同期を大きく上回りました。

画像デバイス分野では、中国・深圳工場への生産拠点集約が完了し、本年9月に移管設備の稼働を開始しました。売上高および営業損益は、欧米市場での価格低下の影響があったものの、セットメーカー向けが好調に推移し、前年同期を上回りました。

## ■リテイルシステム部門

(主要な事業内容)

### ・ 自販機・フード機器・通貨機器分野

自動販売機、飲料ディスペンサ、自動給茶機、硬貨・紙幣識別装置、金銭処理機、  
非接触ICカードシステム

### ・ コールドチェーン機器分野

冷凍・冷蔵ショーケース、店舗用省エネルギーシステム、ユニット工法店舗

当上半期の部門全体の売上高は、前年同期比15.2%減の743億円となり、営業利益は前年同期比84.0%減の8億59百万円となりました。

当部門では、「収益体質の強化」と「伸長分野の事業規模の拡大」を基本方針として、自販機、コールドチェーン機器の収益力強化、ならびにコールドチェーン機器、通貨機器、フード機器の事業拡大に取り組みました。

自販機・フード機器・通貨機器分野では、主力の缶自販機とカップ自販機は天候不順の影響などにより市場全体が低調に推移しました。タバコ自販機も、大口案件の需要の収束に加え、成人識別対応機の市場展開の遅れの影響を受けて低調に推移しました。通貨機器は、新紙幣発行に伴う紙幣識別装置の需要の収束を主因として減少しました。これらの結果、当分野の売上高、営業損益は前年同期を大きく下回りました。

コールドチェーン機器分野では、スーパーマーケット向けは、市場全体が微増で推移するなか、新規顧客の積極的な受注獲得により伸長しました。コンビニエンスストア向けは、市場全体が減少したものの、商社および他業種とのコラボレーションならびに事業範囲の拡大に取り組んだことにより増加しました。また、建装関連では、ユニット工法店舗の拡販に取り組みました。これらの結果、当分野の売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

## ■その他部門

(主要な事業内容)

不動産業、保険代理業、旅行業、金融サービス、印刷・情報サービス、研究開発、  
人事・総務、財務経理、人材派遣サービス、知的財産権サービス

当上半期の売上高は、前年同期比1.1%増の252億円、営業利益は前年同期並の9億52百万円となりました。

富士ライフ㈱では、グループの地域社会への貢献事業として、子会社である富士ライフケアネット㈱を通じて、介護福祉事業の強化に取り組んでおりますが、当上半期においては、長野県松本市に従来からのデイサービス施設に加えパワーリハビリを中心とする施設を増設し、介護予防事業の本格的な取り組みを始めました。

富士電機フィアス㈱では、グループ金融中核会社としてグループ資金効率の向上に努めておりますが、当上半期においては、グループ資金管理システムにおいて回収代行サービスのスキームを本格導入するなど、資金の一括管理体制の構築に努めました。

富士電機情報サービス㈱では、個人情報保護対策に取り組んでおりますが、本年9月にプライバシー

マークの付与認定を受けました。これにより、内部管理の強化とともに、新たなビジネス展開に取り組んでまいります。

富士ブレイントラスト(株)では、グループ内の機能再編により財務経理、教育研修機能を統合し、シェアドサービス会社として、人材の一層の有効活用と効率運営が図れる体制としました。

## 財政状態について

当上半期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は▲122億円の資金の減少（前年同期は198億円の増加）となり、前年同期に対して▲321億円の悪化となりました。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は▲16億円（前年同期は175億円の増加）となりました。これは税金等調整前中間純利益等の内部留保を計上したものの、棚卸資産が下半期以降の売上に備えて積み上がったことなどが主な要因です。

前年同期に対しては、▲192億円の悪化となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は▲106億円（前年同期は23億円の増加）となりました。これは電子デバイス部門を中心として重点的に設備投資を実施したことなどによるものです。

前年同期に対しては、▲129億円の悪化となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は90億円（前年同期は▲189億円の減少）となりました。これは主として今後の設備投資に備えた長期借入れ及び社債の発行による増加によるものです。

これらの結果、当上半期における連結ベースの現金及び現金同等物の中間期末残高は、平成18年3月期末残高に対して▲29億円減少し、当上半期末には184億円となりました。

## 平成19年3月期の連結業績見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、米国経済の減速による国内経済へのマイナス影響が懸念されるものの、アジア、特に中国での高い経済成長を背景に、民間需要に支えられ景気回復が続くものと見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは、新しい中期経営計画の初年度として、良好な市場環境を十分に活かした積極的な事業戦略・施策を推進するとともに、素材価格高騰への対応、グループの業務革新活動の推進に全力を挙げて取り組み、業績のさらなる向上を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、当上半期の連結業績の改善を織り込み、次のとおり4月27日発表の業績見通しを上方修正いたします。

なお、対米ドル為替円レートは下半期115円／ドルを前提としております。

## 【連結業績見通し】

(単位：億円)

	19年3月期 4/27 予想	19年3月期 10/30 予想	対前回予想 増 減	18年3月期 実 績
売 上 高	9,100	9,200	+100	8,972
営 業 利 益	(4.8%) 435	(5.1%) 470	+ 35	(4.6%) 410
経 常 利 益	420	470	+ 50	418
当 期 純 利 益	200	225	+ 25	186

(売上高営業利益率%)

## 【セグメント別見通し】

<連結部門別売上高>

(単位：億円)

	19年3月期 4/27 予想	19年3月期 10/30 予想	対前回予想 増 減	18年3月期 実 績
電機システム	3,870	4,000	+130	3,981
機器・制御	1,830	1,900	+ 70	1,825
電子デバイス	1,930	1,930	0	1,734
リテイルシステム	1,650	1,610	▲ 40	1,621
そ の 他	540	550	+ 10	522
消 去	▲720	▲790	▲ 70	▲712
合 計	9,100	9,200	+100	8,972

<連結部門別営業損益>

(単位：億円)

	19年3月期 4/27 予想	19年3月期 10/30 予想	対前回予想 増 減	18年3月期 実 績
電機システム	90	110	+20	70
機器・制御	90	105	+15	79
電子デバイス	205	210	+ 5	181
リテイルシステム	45	40	▲ 5	58
そ の 他	20	20	0	21
消去又は全社	▲15	▲15	0	▲1
合 計	435	470	+35	410

電機システム部門においては、下半期も引き続き一般産業向け電気設備を中心に堅調に推移する見通しです。こうしたなか、伸長分野およびコア事業への経営資源の集中を一層推し進め、収益力の向上に努めます。また、太陽電池の新工場の操業開始を当下半期に計画しており、早期に量産体制を確立し、事業拡大を図ります。

機器・制御部門においては、営業体制の見直しにより新規顧客開拓の一層の強化を図るとともに、国内市場では、新製品の投入、好況業種に対する拡販活動の注力、システム商談の展開強化に努め、海外ではグローバル製品の拡販に努めます。また、利益体質の強化に向けて、「ムダ取り」活動によるトータルコストダウンを一層推進します。

電子デバイス部門においては、半導体分野では、引き続き需要旺盛な産業分野向け IGBTモジュール、市場が拡大する自動車電装向け IGBTモジュール、情報機器・電源向け PDP 用高耐圧ドライバ IC ならびに薄型テレビ電源用 MOSFET の生産能力増強と新製品開発を推進します。

ディスク媒体分野では、一層の競争激化が予想されますが、新機種開発と受注拡大に積極的に取り組み、市場ニーズに対応した開発・生産体制の構築により事業拡大を図ります。

画像デバイス分野では、中国における量産活動を軌道に乗せるとともに、受注拡大を図ります。

リテイルシステム部門においては、自販機分野では、CO<sub>2</sub>冷媒機を業界標準とすべく拡販に取り組むとともに、また、メッセージボード搭載、災害救援等の社会貢献型自販機の展開によりシェア拡大を目指し

ます。通貨機器では、非接触 I C カード関連機器の拡販に注力します。

ワールドチェーン機器分野では、スーパーマーケット向けにおいて大手顧客の受注獲得と事業範囲の拡大、ならびにコンビニエンスストア向けにおいては新業態店舗の受注獲得に努めます。

## 【利益配分に関する見通し】

当期末の配当につきましては、現時点では未定です。

## 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に管理し、適切な対応を図って、影響の極小化に努めております。現在、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには以下のものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、平成 19 年 3 月期中間期末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 事業環境の変動等に係るもの

- ①中国を中心とした BRICs 経済の拡大に伴う旺盛な素材・原材料需要による需給逼迫や中近東の不安定な情勢の長期継続等により、国際商品市況が高騰し、原材料・部品の価格が上昇してきております。これらの価格が一段と上昇した場合には、対応が追いつかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループの売上は、公共投資や民間設備投資をはじめとする国内景気の動向と関連しています。特に電子デバイス部門はエレクトロニクス業界における市場動向と深い関わりがあり、このため、同業界における製品需給の急激な変動や競争の激化、およびそれらに伴う価格レベルの大幅な下落があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは、海外市場にも積極的に展開しており、特に中国市場向けには開閉器具、駆動制御装置、半導体等の販売拡大に注力しています。このため、中国における景況の悪化あるいは経済政策の変更が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④当社グループでは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約を実施しておりますが、完全に為替リスクを回避するものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑤当社グループの平成 18 年度中間期末での金融債務残高は 2,872 億円となっております。今後、金利が想定以上に上昇した場合には、金利負担の増大を招くことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ⑥当社グループは戦略的提携などを目的として、多数の会社に出資しております。このため、出資先の財政状態の悪化や株式市場の変動により、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、生産・販売する製品について品質管理体制を整備し、高い品質水準の確保に努めております。また、製造物賠償責任については必要な保険を付保しております。しかしながら、予期せぬ事情により大きな品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外活動に係るもの

当社グループは、中国やアジアを中心に多くの海外市場で事業展開していますが、海外の国々で次のような事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

- ・ 不利な政治的要因の発生
- ・ 社会騒乱、テロ、戦争等による社会的混乱

(4) 知的財産権に係るもの

当社グループでは、当社グループの知的財産権を効果的に守り、他社の権利を尊重した製品・技術の開発を進めております。しかしながら、技術革新のスピードが加速していること、また、当社グループの事業活動がグローバルに展開していることから、知的財産権の係争が発生する可能性があります、そうした場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の漏洩に係るもの

当社グループは事業活動に関連して、お客様関係、調達先関係、従業員関係など多数の個人情報を扱っており、これらの個人情報の取得、利用、保管等につきましては、関連する各種社内規程の整備やその徹底を通じて万全を期しております。しかしながら、予期せぬ事態により個人情報が流出する可能性が皆無ではなく、その場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模な災害や事故等に係るもの

当社グループは、世界各地に事業拠点を展開しています。これらの事業所地区において大規模な災害や事故等が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断、製品出荷の遅延等が生じ、当社グループの業績および財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 土壌汚染に係るもの

当社グループの所有する土地は、環境国際規格に基づいて汚染の予防、測定、監視に努めており、また、土地の売却を計画する際には、売却予定地の土壌調査を実施するなど、関連法規、条例に準拠した適切な手続きを進めております。これらの測定又は調査結果によっては、土壌浄化のための対策費用が発生することがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務に係るもの

当社グループは、従業員の退職給付について、退職一時金制度及び企業年金制度を設け、数理計算上合理的と認められている前提に基づいて計算される退職給付費用及び債務を計上しております。また、当社及び一部の国内連結子会社においては、退職給付信託として上場有価証券を信託しております。そのため、退職給付債務等の計算の前提条件として採用した割引率、年金資産の期待運用収益率と実際の結果とに差異が生じた場合、及び、信託した上場有価証券の株価が変動した場合などに、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンプライアンスに係るもの

当社グループは、さまざまな事業分野で、また世界の各地域において、各国の法令、規則等の適用を受けて事業活動を行っております。当社グループは、適切な内部統制システムを整備して、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を図っておりますが、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではなく、発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟その他の法的手続に係るもの

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟その他の法的手続を受ける可能性があり、予期せぬ多額の賠償を命じられる可能性は皆無ではなく、それらの決定の内容によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上

**【注記事項】**

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。



## (2) 企業集団の状況

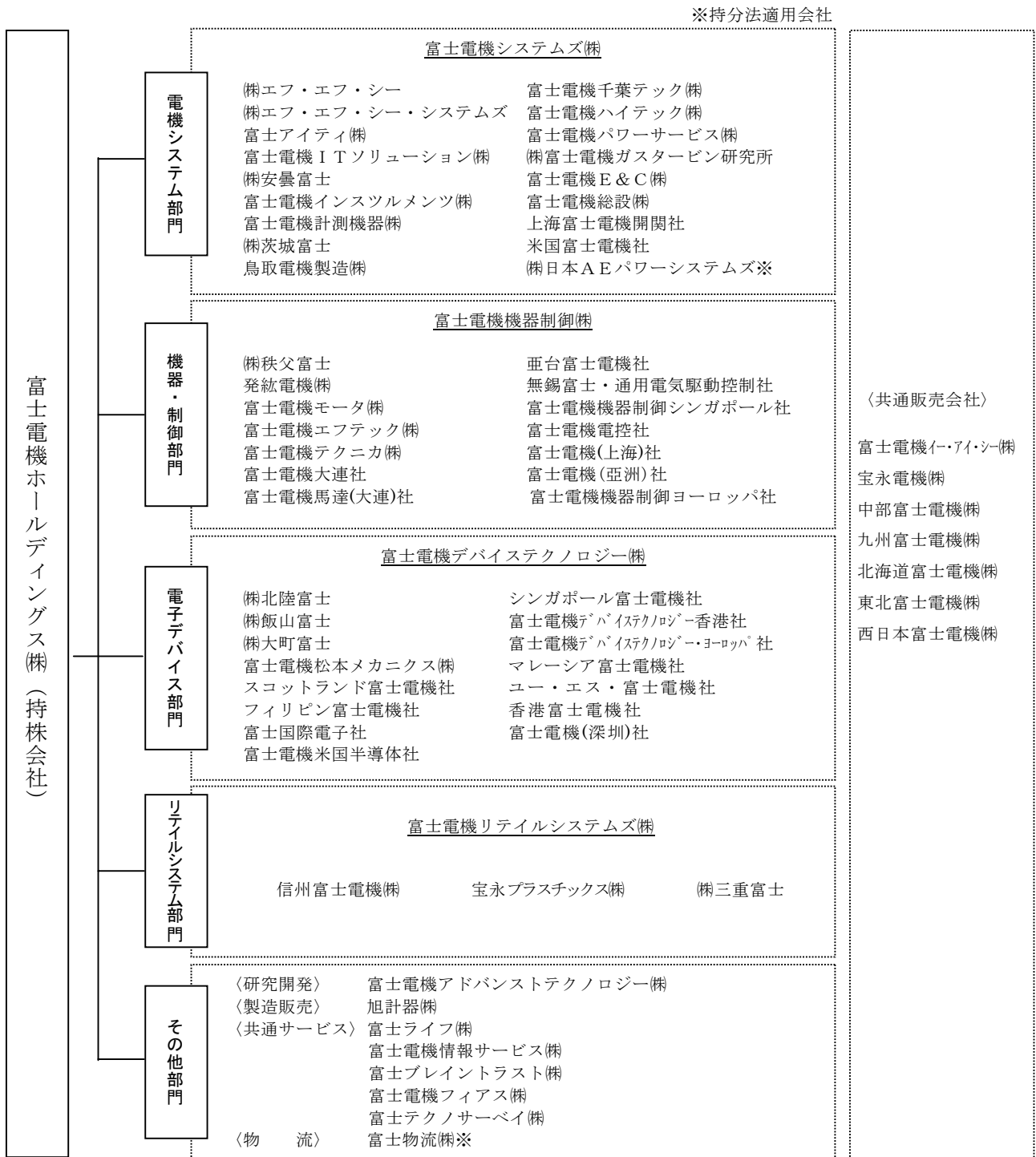
富士電機グループは、「電機システム」、「機器・制御」、「電子デバイス」、「リテイルシステム」、「その他」の5部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。

各部門に携わる連結子会社数は、富士電機システムズ(株)を中核会社とする電機システム部門が18社、富士電機機器制御(株)を中核会社とする機器・制御部門が15社、富士電機デバイステクノロジー(株)を中核会社とする電子デバイス部門が16社、富士電機リテイルシステムズ(株)を中核会社とするリテイルシステム部門が4社、その他部門が7社となっており、それに加えて各部門にまたがる連結子会社（共通販売会社）が7社あり、合計で67社となっております。

持分法適用会社につきましては、(株)豊田自動織機と物流サービス分野全般について事業提携・資本提携を行っている富士物流(株)、(株)日立製作所・(株)明電舎との変電機器の製造販売合弁会社である(株)日本A Eパワーシステムズの2社となっております。

なお、富士電機E & C(株)および富士物流(株)の2社は東証二部に上場しております。

平成18年9月30日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は次のとおりであります。



### (3) 経営方針について

#### 【会社の経営の基本方針】

当社グループは、持続的な成長と収益力の向上、環境保護に貢献する技術・製品の提供、企業活動を通じて社会に益する存在であることを実現し、「経済」「環境」「社会」の調和がとれた社会的存在価値の高い企業グループを目指します。

#### 【会社の利益配分に関する基本方針】

当社は、富士電機グループの持株会社として、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本とし、連結業績および今後の設備投資計画ならびに経営環境を勘案し、株主還元を図ることといたします。内部留保金については「2006－2008 年度 中期経営計画」に基づき、一層の事業の選択と集中と得意分野への積極投資を加速推進させるべく、3年間で研究開発費 1,000 億円、設備投資 1,900 億円を行うとともに、グループ業務革新活動、海外事業の拡大、人的資源の活用など、グループ企業価値の創出・拡大に向け、有効活用してまいります。

自己株式の取得については、経営環境およびキャッシュ・フローの状況等に応じて、剰余金の配当を補完して機動的に行う利益還元策と位置付けております。

なお、当社は本年5月1日付の会社法施行に伴い、機動的な配当政策および資本政策の遂行を図るため、本年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、剰余金の配当、自己株式の取得等を取締役会の決議によって行うことができるよう定款に定めております。

今後の配当につきましては、従来どおり、毎年3月31日および9月30日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。

#### 【投資単位の引下げに関する方針】

当社は、個人投資家をはじめとする幅広い投資家層の証券市場への参加が重要であると認識しており、投資単位の引下げは、その有効な促進策と考えております。しかし、現時点の当社株式の株価水準、流動性等と実施に伴うコストを総合的に勘案し、早急に実施すべき状況にはないと判断しております。今後とも引き続き証券市場の要請を踏まえ、適切な投資単位の水準について検討してまいります。

#### 【中期的な経営目標】

当社グループは、今後さらなる飛躍に向けて拡大・発展を目指し「業界最強の専業」の有機的集合体を実現するため、平成18年度から平成20年度までの3年間を対象とした中期経営計画を策定し、取り組んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は、グローバル化の進展、日本の社会の少子高齢化、環境・エネルギー問題への意識の高まり、官から民への需要構造の変化などを背景として、今後ますます市場原理に基づく競争が厳しくなり、業種・顧客・地域ごとの格差が従来以上に拡大することが見込まれます。一方、今後3年間の日本経済は、民需を中心として年2%程度の成長が想定され、中国市場においても引き続き高成長が持続すると予想されます。こうした事業環境を背景として、収益の見込める成長事業を積極的に拡大するとともに、強い事業を一層強化する施策に経営資源を集中することにより、事業の拡大と収益性の向上を図り、中期経営計画の最終年度である平成20年度の経営目標として、**売上高1兆円以上、営業利益率7%以上、D/Eレシオ1.0倍以下**を目指します。

#### 《平成20年度の経営目標》

	平成20年度目標	平成17年度実績
売上高	1兆円以上	8,972億円
売上高営業利益率	7%以上	4.6%
D/Eレシオ※	1.0倍以下	1.0倍

※純資産（少数株主持分を除く）に対する金融債務残高の比率

## 【中期的な経営戦略ならびに対処すべき課題】

上記の経営目標を達成するための中期的な戦略ならびに対処すべき課題は次のとおりです。

- (1) 純粹持株会社制の特徴を活かした機動力あるフレキシブルな企業集団として、グループ全体の経営の効率化と事業展開のスピードアップを図ります。各セグメントにおいて業界專業トップを目指し、一層の事業の集中と選択ならびにグループの得意分野への経営資源集中により、事業の拡大・発展を図り、収益性と成長性のバランスの良い事業ミックスを構築します。
- (2) 拡大・強化機種に対し積極的な研究開発と設備投資を行い、業界No.1 コア技術を確立することにより、高シェア・高成長・高収益機種を拡大します。なお、今後3年間に於いて高水準の研究開発、設備投資を行うことを計画しておりますが、今後の市場環境の変化を注視し、事業発展に伴って発生する事業リスクの管理を徹底します。
- (3) 高い成長が期待できる中国、アジアを中心とする海外市場に対し、当社グループが有する得意技術をベースとした製品を投入することにより、海外事業売上規模と収益の拡大を図ります。
- (4) グループ業務革新活動として、生産現場の革新活動を営業・管理部門へ拡大展開し、コスト競争力の一層の強化を図ります。
- (5) 経済・市場のグローバル化、少子高齢化などの環境変化に対応すべく、コアコンピタンスの強化と継承、グローバルなステージで競える人材の育成、多様性を前提とした制度構築を基本戦略として、多様な人材の積極登用・活用などによりグループの人材活性化を図ります。

## 【親会社等に関する事項】

当社は親会社等を有しておりません。

以 上